

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		市民・法律・行政相談及び消費者行政事務		担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	11141	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	3	防犯・空き家対策の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		①市民相談…市民からの生活全般にわたる相談に対し、市民相談員が相談業務を行っている。【相談日等 月・水・金曜（祝祭日除く）午前9：30～正午、午後1：00～4：30市民相談室】②法律相談…市民からの法的な相談に対し、弁護士に依頼し相談業務を行っている。③行政相談…総務省から委嘱された行政相談委員が相談を受けている。								
目的 ※何のために		日常生活の上で疑問となる事項について、全般的なことから法律、行政の専門的なことまで相談に乗り、市民の安心な生活を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方								
手段 ※どのように		定例で相談を開催する。								
成果 ※何を求めるか		各相談サービスを提供し、市民が安心して暮らせるよう支援する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	市民相談・法律相談事業	0
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	市民生活相談事業	6,103,918
本事業の 主な業務		・市民相談					・			
		・無料法律相談					・			
		・行政相談					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,698,000	7,567,000	7,380,000	7,889,000		
	決算額	3,272,258	6,103,918	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	3,272,258	6,103,918	7,380,000	7,889,000	
人件費	従事職員数（人）	0.35	0.75	0.75	0.75		
	人件費相当試算※	2,754,345.00	6,007,624.00	6,270,675.00	6,270,675.00		
総事業費試算		6,026,603	12,111,542	13,650,675	14,159,675		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	市民相談の実施日数	目標値	日	0.00	0.00					
		実績値		147.00	142.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日 H30年度から月・水・金（祝祭日等を除く）H29年度は（月～金） / 市民相談実施票							
	実績値の算出式									
活動指標 2	法律相談実施回数	目標値	回	0.00	0.00					
		実績値		58.00	62.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日（毎週火曜日及び毎月第1・4・5木曜日） / 法律相談実施票							
	実績値の算出式									
成果指標 1	市民相談件数	目標値	件	0.00	0.00					
		実績値		269.00	269.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標が管理できないため設定していない / 市民相談実施票							
	実績値の算出式									
成果指標 2	法律相談件数	目標値	件	0.00	0.00					
		実績値		358.00	369.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日数×相談受付枠 / 法律相談実施票							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市民相談、法律相談、消費生活相談の全てで年間予定のとおり実施することができた。市民からの苦情もなく、業務を行うことができた。引き続き信頼される相談体制を維持していきたい。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	法律相談は予約制で実施しているが、市民ニーズも高く、予定日のほぼすべての枠が埋まっている。開催できなかった回数については、相談者側の体調不良などの急なキャンセルなどであり、予見できないものと認識している。今後も安定的な相談体制を構築していきたい、
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各相談業務は経験豊富な相談員が市民からの相談を受け、相談業務を実施しており、最大限効率的に事業実施している。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	


6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市民・法律・行政相談及び消費者行政事務	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	11141
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
		市民相談、法律相談、消費生活相談ともに概ね予定通りに実施することができた。引き続きこうした体制を維持し、市民に頼られる相談業務を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	自治振興課長 岩田 展雄				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	市民相談件数
			
区分	成果指標 2	指標名	法律相談件数
